

No.	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
	<p>平成23年に柳川市立学校適正規模・適正配置化検討委員会にて「小学校と中学校の統合再編は時期尚早」となった経緯は？</p> <p>地域の方や保護者が反対したのか？今回は「再編は仕方がない」と保護者の関心は薄いように感じる。地域の方は、小学校がなくなるという事で大変心配されているようだ。</p>	<p>小中学校の適正規模・適正配置を検討してもらった今回とは違い、前回は具体的な学校再編案を示した上で、検討委員会に諮問を行った。当時は周辺自治体でも学校再編が今ほど進んでおらず、再編により学校がなくなることに関する反対意見が強かった結果、時期尚早という結論になった。</p>
1	<p>保護者の意見としてよく聞くのは、先生の数を減らさないで欲しいということである。今は子どもの些細な変化にも気づいてもらっているが、今後、子どもとの関わりが少なくならないか心配である。また、今、働き方改革が叫ばれているが、学校は夜遅くまで電気がついており、土日出勤も多い様子である。教職員数に余裕があれば業務負担の軽減、心の余裕となり、ひいては子どもたちの対応に繋がってくるのではないか？</p>	<p>(学校教育課長補佐) 学校に配置される先生の定数は、基本的には学級に1人と決まっている。ただ、再編により学級数が多くなれば、加配や専科という形で定数外の先生が配置される可能性が高まる。市全体で見れば、教職員の数は減るが、学校あたりの教職員の数は現在よりも増えるという形になる。</p> <p>(首席指導官) 再編により学校規模が大きくなった場合、例えば現在の小規模校では子ども10人に対し1人の先生が付いている場合があるが、35人学級に編成した際、同じ割合で先生が付くかという点で厳しいものがある。しかし、規模が大きくなれば、教職員も一定規模確保できるため、大きな集団を複数の先生のチームで見る体制が作れる。先生はそれぞれに得意な分野、目がいきやすい分野が異なるため、子どもたちの多様性への手厚い対応が可能になると思われる。また、教職員集団の中で切磋琢磨することで、指導力の底上げにも繋がり、教育効果の向上も期待できる。</p>
	<p>最初に再編される(仮称)大和小の感触はどうか？今年、垂見小と中山小と一緒に社会科見学に行ったが、子どもたちがお互い仲良くなり、非常に評判が良かった。再編にあたって、事前に子どもたちの交流の場を設けていただけるとよいと感じている。</p>	<p>再編前の交流はもちろん取り組んでいくべき課題であると考えている。直接的な交流はもちろん、今はタブレット等の普及も進み、ICTを活用した交流が手軽にできる。再編前から段階的に交流し、子どもたちがより良い関係を築くことで、スムーズな開校に繋がりたい。</p>
2	<p>私の子どもは小学1年生で、学校まで徒歩15分ほどである。暑い上に、月曜日は給食着など荷物が多く、とても疲れて帰ってくる。小学校低学年の子が2km歩くのは心配である。</p>	<p>現在の計画案では、概ね2kmを超える場合にスクールバスを導入することになっている。通学時の安全等の課題に関しては今後も検討していく。</p>

No.	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
3	<p>私立中学校や県立中高一貫校に進学する子どもが増えているが、そもそも充実した教育環境を求めて市外に出ていく世帯も増えていると感じる。再編にあたって考慮して欲しい。</p>	<p>(学校教育課長補佐) 今回の学校再編は、単に学校を統合し学級数を増やすだけではなく、この機会に、小規模校では実現できなかった充実した教育環境を整えるためのものだと認識している。再編を契機に、柳川市立の学校に通いたい、通わせたいと思われるような魅力ある学校づくりに取り組んでいきたい。</p> <p>(首席指導官) 魅力ある学校づくりについて補足。学校規模が大きくなり学級数が増える、例えば、交換授業に取り組みやすくなり、先生それぞれの専門分野を指導に活かせるようになる。また、義務教育学校では、小学校と中学校のそれぞれの文化を持った先生が交流することになり、お互いに、それぞれの良さを学んだ先生が市内に広がれば、柳川市全体の教育効果の向上に繋がることが期待できる。これを柳川の教育として打ち出していければと考えている。</p>
4	<p>旧三橋町地区において義務教育学校が導入されない理由は？</p>	<p>(学校教育課長補佐) 義務教育学校は、校区を統合し横に広げる再編ではなく、小学校と中学校を統合して9学年という縦の広がりを作る再編である。そのため、1学年の学級数が多いと全体の統制が取りづらく導入が難しい。また、小・中学校を統合するため、施設整備の課題が出てくる。今回、義務教育学校の導入を検討している蒲池校区及び昭代校区については、他の校区との組み合わせが難しく、小・中学校が隣接しているという立地的な好条件があった。以上を総合的に勘案し、旧三橋町地区での義務教育学校の導入は考えていない。</p> <p>(首席指導官) 義務教育学校は平成28年にできた新しい制度であり、先行事例が少ない。近隣では、100人未満～130人程度の規模の義務教育学校が2校あるが、このような小規模な義務教育学校においてはメリットがでていると聞いている。しかし、大規模な義務教育学校だとそのメリットがあまり活かせない印象である。</p>